

22年度事業計画書

平成22年4月1日から平成23年3月31日まで

特定非営利活動法人 日本データセンター協会

1 事業の成果

今年度の法人の事業は、設立初年度であった前年度に引き続き、政府・自治体、関連事業団体、一般等へ本法人の趣旨を広報し、賛同・協力を得られるように運動を行うことを方針とする。

具体的には、前年度から継続しているワーキンググループによる結論をもとに、本法人として対外発表をはじめとする具体的・積極的な活動として、展開を図るものである。また、一層対外アピールを強める意味で、データセンター関連事業者、同団体、政府、地方自治体などに対するアピール活動を積極展開する。

クラウド時代の到来が叫ばれる中、日本のデータセンターの国際競争力を高めるための活動もさらに積極推進する。

2 事業の実施に関する事項

(1) 特定非営利活動に係る事業

事業名	内容	実施日時	実施場所	従事者の人数	受益対象者の範囲及び人数	支出額(千円)
データセンターの国際競争力を確立する事業	有識者、東京都、諸団体などと連携し、ITを活用した国際競争力提言のための研究会を発足させ、リーダーシップを発揮する。	年間を通して実施	各主体を集めて提言するイニシアチブを模索。事務局を外注する。	約10社	政府、関連団体、一般事業者及び広く一般に対し公表	2,500
データセンターに関する情報収集とその普及・振興・啓発・教育事業	データセンターに関する情報の受発信活動として、パンフレットの作成、ホームページのリニューアル、マスコミ向け情報発信活動を行う。また、対自治体や関連業界、協会内部での情報交流などを継続。	年間を通じて実施	事務局（三菱総合研究所）会議室など	約100社	データセンター事業者、利用者、関連事業者、一般など広範に及ぶ	6,000
データセンターの標準化の推進に関わる事業	ファシリテースタンドワーキングWGによる新J-Tier基準策定結果を広くアピールする	年間を通じて実施	事務局（三菱総合研究所）会議室など	約50社	データセンター事業者、利用者、関連事業者など広範に及ぶ	5,000

データセンターに関する調査、研究開発と技術水準の向上に貢献する事業	環境・基準WGにてCO2排出量計測方法についての検討結果をもとに、関連団体等にアピール。 IPv4枯渇対策WG、人材マネジメントWG、セキュリティWG等における検討の推進	年間を通じて実施	事務局（三菱総合研究所） 会議室など	約30社	データセンター事業者、利用者、関連事業者など広範に及ぶ	2,000
データセンター関連団体との提携促進	関連団体との情報交流及びイベントの主催、他団体主催イベントへの協賛・後援や講演講師派遣等を通じて提携を促進	年間を通じて実施	事務局（三菱総合研究所） 会議室、関連団体会議室など	約100社	データセンター事業者、利用者、関連事業者など広範に及ぶ	10,500

(2) その他の事業

事業名	事業内容	実施日時	実施場所	従事者の人数	支出額(千円)
	特に行いません。				